

2017年10月の主な出来事

中 国	日 中
2 ●中国政府は自動車メーカーにエコカー生産・販売を義務付ける新規制を発表した。2025年までに20%に。	2 ●尖閣諸島周辺の領海外側の接続水域で中国海警局の船4隻が確認された。
3 ●中国国家発展改革委員会は家事サービス業の支援強化を強調している。 ●中国でのモバイル決済の規模は1年で5倍の約59兆元(約1千兆円)に達し、猛スピードで「キャッシュレス社会」に変貌している。	●中国の製造に使う合金鉄の供給が増えるとの思惑から一気に値下がりし、マグネシウムの対日輸出価格が乱高下した。 ●海上保安庁は10月から東南アジア各国の海上保安機関の能力向上を支援する専従組織「モバイルコーポレーションチーム」を立ちあげた。中国の南シナ海の海洋進出に対して東南アジア各国からの指導要請が相次いでいる。
5 ●中国は石油・ガス掘削プラットフォーム3基を新たに設置している。	3 ●中国科学院の日本研究所初代所長の何方氏が死去し、改革派知識人に大きな衝撃を与えた。
8 ●国慶節期間中の国内小売り、飲食業の売上高速報値が1兆5千億元(約25兆3500億円)だった。延べ7億人が国内を移動した。	5 ●今年上半期の来日外国人の検挙件数はベトナムに次いで、中国が2番目に多く1253人だった。 ●インターネットバンキングの不正送金事件で、被害金が中国のサイバー犯罪グループに「上納」されていた。 ●日本の専門家らがベトナムで中国から流入する模倣品の排除セミナーを開いた。
9 ●9月末の外貨準備は前月より170億ドル多い3兆1085億ドル(約350兆円)だった。 ●中国の宅配業務量は3年連続で世界一となり、成長率が40%に達している。	6 ●1970年代半ばからおおよそ40年間で、日本の電気メーカーから少なくとも1000人以上超に上る国内トップクラスの技術者が韓国、中国を中心とするアジアメーカーに流出したことがわかった。
11 ●中国共産党の第18期中央委員会第7回全体会議(7中総会)が北京で始まった。 ●香港政府トップの林鄭月娥行政長官は法人税に軽減税を導入すると明らかにした。課税所得200万香港ドル(約2800万円)までの税率を8.25%、基本税率(16.5%)に比べて半減する。200万香港ドルを越える所得には基本税率を適用する。 ●2018年4月1日に施行される乗用車メーカーごと燃費管理などに関する法律を公布した。 ●2017年4~6月期のスマートフォンを使った中国での決済近金額は前年同期比約3倍の23兆408億元。(約390兆円) ●高温ガス炉の開発が再稼働する。	8 ●台湾の「日本語世代」を代表する存在の蔡焜燦氏を偲ぶ会が都内で開かれた。
12 ●中国科学院国家天文台は、電波望遠鏡によって6つのパルサーが認証されたと発表した。 ●新疆ウイグル自治区の紡績衣類産業に新たに就業した人数が24万人を超えた。 ●中国全土の研究・開発費投入額は前年比10.6%増の計1兆5876億7000万元だった。	10 ●ホンダの中国での9月の新車販売台数が前年同月比15.5%増の13万9693台だった。トヨタも14.1%増の11万8900台だった。ホンダで最も売れたのはSUVだった。他日産、マツダの日系4社とも過去最高を更新した。
13 ●韓国外交省の報道官は中国と緊急時にお金を融通しあう「通貨スワップ(交換)協定」を3年間延長することで合意した。 ●中国の9月のドルベースの輸出額は前年同月比8.1%増の1982億ドル(約22兆2千億円)で7ヶ月連続して前年同月の水準を上回った。	12 ●日本と中国の石油化学産業の首脳が集まる交流会議「日中化学産業会議」が閉幕した。 ●ファーストリテイリングは「ユニクロ」の海外事業比率が過去最高の39.9%だったと発表。中国や台湾、東南アジアで業績を大きく伸ばした。
14 ●共産党第18期中央委員会第7回全体会議は党規約の修正案を18日に始まる党大会に提出することなどを決め閉幕した。 ●習近平国家主席は党大会で、建国100年にあたる2049年までに国民生活を先進国並みに引き上げて強い大国になること、毛沢東氏、鄧小平氏に続く長期目標を盛り込んだ国家ビジョンを提示する。	13 ●アルミニウム・銅製品の検査データ改ざん問題のあった神戸製鋼所で、中国のグループ会社がつくる鉄鋼製品でも品質を巡る不正があった。その他、海外15拠点に広がり、10年以上続いていた。
15 ●中国のグリーンボンド(環境債)の発行が1年半で総額480億ドル(約5兆3700億円)に達した。	16 ●中国製造業による日本設備の受注が、ロボット産業で3割増になり、産業機械部品が2割増産されている。
17 ●17日までに中国の上場企業430社超が党による経営介入を容認する定款変更を行なった。	17 ●ニューヨークで開かれた国連総会第1委員会では旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器の処理を巡って、中国が日本の取り組みを激しく批判した。
18 ●第19回中国共産党大会は18~24日まで7日間で、	18 ●安倍首相が靖国神社で開く秋季例大祭中で真榊を奉納したことを受け、中国と韓国の当局者は批判コメントを発表した。 ●台湾で日本産牛肉の輸入が解禁された。 ●日米韓3カ国の外務次官級協議がソウルであり、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対し、最大限の外交的圧力をかけることで一致し、中国・ロシアの協力を引き出すことでも意見が一致した。

	<p>習近平政権 2 期目は 25 日に発足する見通しとなった。</p> <p>●習近平国家主席は、3 時間 20 分に及んだ第 19 回党大会の中央委員会報告で 2049 年頃には総合的な国力や国際的な影響力を高めた「社会主義現代強国」を実現すると宣言した。</p> <p>●中国の米国債保有残高は 7 ヶ月連続で増加し、1 兆 2000 億（約 134 兆 6040 億円）となった。</p>	19	<p>●小野寺五典防衛相はフィリピンで中国の常万国防相と言葉を交わし、北朝鮮の核・ミサイル開発に関して国連の制裁決議を中国が支持したことを評価した。</p> <p>●東南アジア諸国連合（ASEAN）と日米中など 18 カ国による拡大 ASEAN 国防相会議は前回に続いて南シナ海問題で立場が一致しなかったため共同宣言の発表を見送った。</p>
19	<p>●2017 年第 1～3 四半期の中国企業の対外投資は前年同期比 41.9%減の 780 億 3000 万ドル（約 8 兆 8142 億円）だった。今年上半期より 3.9 ポイント縮まった。</p> <p>●2012 年以降の 5 年間で、汚職などの規律違反によって計約 153 万 7000 人の党員が処分され、うち約 5 万 8000 人が司法機関に送致されたことが明らかになった。</p>	20	<p>●環境規制により中国企業が一時的に操業を停止したため、無水フッ酸の中国での日本向け出荷価格が前月に比べ 7 割強高くなっている。</p>
20	<p>●中国で思想・文化などを担う共産党中央宣伝部など 4 部門が記者会見し、習近平総書記が打ち出した思想の徹底へ国民教育を強化していく方針を示した。</p>	23	<p>●東京商品取引所は、中国の大手商品先物会社の弘蘇期貨に海外から直接取引に参加できる「遠隔地会員」資格を与えた。中国からの投資機会を増やすことで市場の活性化を狙う。</p> <p>●衆院選で自民、公明の与党が圧勝したことについて、中国は関係改善に期待感を示しつつも、憲法改正の動きをけん制した。台湾の蔡英文総統もさらなる協力に期待を表明した。</p>
22	<p>●北京でのこの 1 年の新築・中古住宅販売契約数は、前年同期比 38.9%減の 19 万 5600 戸にとどまった。</p> <p>●中国のインターネット・コミュニティ管理規定に新規規定が施行された。利用者には実名認証が要求されている。</p>	25	<p>●安倍首相は習近平政権 2 期目の発足を受け、自民党総裁として中国側に祝電を送った。</p> <p>●段ボール原紙の日本の輸出価格が上昇している。中国向けは、中国が古紙の輸入を制限しているために前年同期に比べ 4 割高くなっている。</p> <p>●中国人観光客を相手に、タクシーを無許可営業する「白タク行為」が空港や観光地で横行している。</p> <p>●東南アジア連合（ASEAN）と日米中韓などの国防・防衛相が参加した拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）は朝鮮半島の非核化に向けた対話再開を目指すことを確認、平和的解決を呼びかける議長声明を発表した。</p>
23	<p>●中国の環境行政の成果として PM 数値が北京市やその周辺地域で 2013 年に比べ、30%以上減ったと強調された。</p> <p>●習近平総書記は、党大会人事において、自らの後継候補を昇格させない異例の決定に踏み切った。</p> <p>●習近平総書記の発言集で、欧米を敵視する「社会主義現代強国」を目指す宣言をした。</p>	26	<p>●中国を含む 5 カ国からの日本での語学留学生の受け入れ審査の厳格化を支持する文書を法務省が入国管理局に発布していたことが分かった。</p> <p>●国連教育科学文化機関（ユネスコ）の国際諮問委員会（IAC）が重要な歴史文書などを認定する「世界の記憶」に関し、日中韓など 8 カ国の市民団体などが申請した「従軍慰安婦」関連資料について登録の可否を判断しないと毎日新聞などに明らかにした。政治的な対立を避けるためにも関係国の対話を求めると語った。</p>
24	<p>●中国共産党の第 19 回大会が中央委員 204 人を選出して閉幕した。また、習氏自らの名を冠した「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を行動指針とする党規約の修正案を承認した。</p>	27	<p>●日中両政府は日中安保対話を開き北朝鮮情勢のほか海空連絡メカニズムなどについて意見交換した。</p>
25	<p>●中国共産党は第 19 期中央委員会第 1 回全体会議（1 中全）を開いた。これまで 5 年間、習体制を支えてきた 5 人（栗戦書氏、汪洋氏、王滬寧氏、趙楽際氏、韓正氏）が新たに加わった。</p> <p>●習近平総書記は 2 期目の任期中に台湾統一に向けた攻勢を強化する。</p> <p>●中国でレアアースの違法採掘業者の取り締りが進み、供給が減っているため価格が高騰している。</p>	30	<p>●米国に住む盲目の中国人人権活動家の陳光誠氏が来日し、中国の人権問題に国際社会が目を向けるよう訴えた。</p> <p>●日本貿易振興会（ジェトロ）は、広東省深圳市で日本の中小企業を対象にした海外企業支援プログラムを実施すると発表した。</p> <p>●中国での供給減が続き、合金鉄の国内価格が上昇した。</p> <p>●日中韓と東南アジア諸国連合の裁判官や弁護士らが話し合う「国際知財司法シンポジウム」が都内で始まった。</p>
26	<p>●2017 年第 1～3 四半期の全国の国有および国有持ち株企業の利益総額は前年同期比 24.9%増となり、収入と利益は比較的早い伸びを示した。</p>		
27	<p>●中国で長期金利が一時 3.9%強の水準を出し、上昇した。</p>		
28	<p>●中国共産党大会で修正が採択され党規約の全文が公表された。行動指針の中に「毛沢東思想」と並んで習近平総書記の名前を冠した思想が盛り込まれた。</p>		
30	<p>●上海市は外資系研究所に補助金支給や知的財産権を保護する新規規定を打ち出した。</p>		
31	<p>●中国共産党の習近平総書記は、党最高指導部の政治局常務委員の全メンバーと上海を訪れ、第 1 回の党大会が開かれた会場跡などを視察した。</p>		